

研修ニュースレター

第3号

ワンポイントアドバイス-教育法規-



- 教育関連法案成立に至るまでの国の主な教育改革の動向 -

【教育改革国民会議・報告】

H12年12月22日 「教育を変える17の提案」

- ・新しい時代にふさわしい教育基本法を。
- ・教育施策の総合的推進のための教育振興基本計画の策定を。
- ・教員の意欲や努力が報われ評価される体制づくりを。
(教職員評価制度, 給与体系の見直し, 免許更新制)
- ・地域の信頼を応える学校づくりを。
(学校情報の公開, 学校評価制度, 学校運営への地域の参画)



【中央教育審議会・答申】

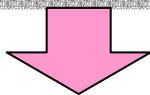
H15年3月20日 「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画のあり方」

- ・学校教育における教員の重要性を踏まえ, 研究と修養に励み, 資質向上を図ることの必要性について, (教育基本法で) 規定することが適当。



【国会】 約60年ぶりの改正

H18年12月15日 「教育基本法」可決・成立 (H18年12月22日, 公布・施行)



【国会】

H19年6月20日 「教育関連3法」(可決・成立)

「学校教育法」

- ・義務教育の目標の新設
- ・学校の組織運営体制や指導体制の確立 (主幹教諭等新たな職の設置)
- ・学校評価及び情報提供に関する規定の整備 など

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」

- ・教育委員会の責任体制の明確化や体制の充実
- ・国の教育委員会に対する是正や改善の指示, 要求 など

「教育職員免許法・教育公務員特例法」

- ・**教員免許更新制の導入**
- ・指導不適切教員の人事管理の厳格化 など

速報として裏面に取り上げました。是非御一読ください！

教育基本法の改正に伴い, 現在, 国の教育改革が多岐にわたって進展しています。そこで, 今号では, これまでの教育改革の中から, 学校教育に関係の深い教育関連3法を取り上げ, 改正に至るまでの経緯を大づかみに御紹介いたしました。

速報 - 教員免許更新制の概要 -

改正教育職員免許法の成立により、平成21年4月より教員免許更新制が導入されます！

教員免許更新制の導入

○目的

その時々で教員として必要な資質能力が保持されるよう、定期的に最新の知識技能の習得を図り、教員が自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ることを目指すものとしています。

○教員免許状の有効期間

平成21年4月1日以降に授与されたものについては、普通免許状及び特別免許状に10年間の有効期間を定めるとしています。

○有効期間の更新

免許状の有効期間は、その満了の際、免許状更新講習を修了した上で、申請により更新することができますとされています。

○施行前に授与された免許状()を有する教員の取り扱い

施行前に授与された免許状を有している教員は、10年ごとに免許状更新講習を修了したことの確認を受けなければならない、講習を修了できなかった者の免許状は、その効力を失うとされています。

平成21年3月31日までに授与されたもの

○更新に要する費用負担

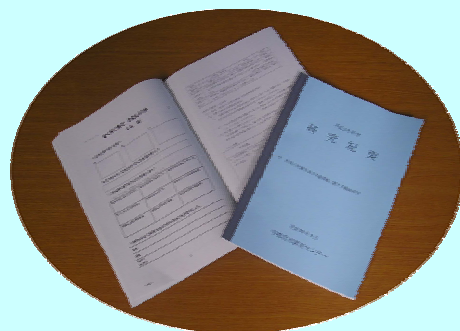
教員免許は個人の資格であるため、費用については個人負担になりますが、今後、国会における議論等を踏まえ、他の免許制度の例も参考にしながら費用軽減のあり方について検討するとしています。

文部科学省HPには、教員免許更新制をはじめとして、学習指導要領改訂に向けての情報など最新の国の教育改革の動向が掲載されていますので、どうぞ御覧ください。

<http://www.mext.go.jp/>

調査研究の成果を御活用ください

教育センターでは、今日的な教育に関する課題などについて調査及び研究を行い、先生方がすぐ使えるような形式に取りまとめ、研究紀要として各学校あてに配布しております。



- 平成17年度 -

デジタルコンテンツの作成

宇都宮市内の各地域に見られる自然・環境・史跡などの多くの素材をデジタル化しました。社会や理科、総合的な学習の時間などに活用できます。

各教科における食に関する指導の調査研究

児童生徒に望ましい食生活の基礎を身に付けさせるための指導実践事例集としてまとめました。教育情報システムにも電子データを登録してありますので、ワークシート等については、各学校の実情に応じてアレンジしながら活用することができます。

性教育に関する指導の調査研究

学級活動や保健の時間に取扱うことのできる実践事例を小1～中3までそれぞれ1事例収めた性教育指導事例集としてまとめました。事例毎に、学習指導案とワークシートを完備していますので、すぐ活用できます。

- 平成18年度 -

外国人児童生徒日本語指導に関する調査研究

外国人児童生徒の受入れとその指導体制づくりについてのポイントや、保護者あて通知文書の母国語(ポルトガル・スペイン・中国・韓国・タガログ・タイ語)翻訳文例等を掲載しました。教育情報システムにも電子データが登録してありますので、保護者あて通知文等については、実情に応じてアレンジして活用することができます。